

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

淀川鋼

有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度 自昭和45年4月 1日

(第67期) 至昭和45年9月30日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和45年12月30日

会 社 名 株式会社 淀 川 鋼 所

英 訳 名 Yodogawa Steel Works Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 井 上 利 行

本店の所在の場所 大阪市東区博労町4丁目30番地

電話番号 大阪(271)大代表1271

連絡者 経理課長代理 森田 敏

最寄の連絡場所 東京都中央区八丁堀3丁目9番7号(東京支社)

電話番号 東京(551)1171

連絡者 会計課長 犬 島 正 一

監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

名 称 監査法人 太田哲三事務所

証券取引法第193条の2の規定に基き当
業年度の財務諸表について、法定の監査を受
け別紙の監査報告書の通り監査証明を受けた

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1
東 京 "	東京都中央区日本橋兜町1丁目6
広 島 "	広島市銀山町14-18
名古屋 "	名古屋市中区栄3丁目-17

(本書面の枚数 表紙共60枚)

第1 会 社 の 概 要

(1) 会社の設立年月日

昭和10年1月30日

(2) 会 社 の 目 的

1. 下記物品の製造加工並びに販売
 - ① 冷延鋼板、高級仕上鋼板、磨帯鋼、薄鉄板、亜鉛鉄板、その他各種鋼板
 - ② チルドロール、鋳造鋼ロール、その他各種ロール
 - ③ 特殊鋼・普通鋼々塊及び特殊鋼・普通鋼鋳造鋼品
 - ④ 珪瑯鉄器、建築珪瑯、耐酸耐熱珪瑯、その他特殊珪瑯
 - ⑤ その他鉄鋼製品
2. 建設工事の設計及び請負業
3. 前各号に附帯する一切の業務

(3) 資 本 の 額

3,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式数	発行済株式数
120,000,000株	60,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普通株式	60,000,000株	50円	大阪、東京、広島、名古屋証券取引所	
	計		60,000,000株	50円		

(5) 株 式 の 状 況

(昭和45年9月30日現在)

所有者別及び所有数別状況

(1人当たり持株数4,906株)

所 有 者 別	区 分	政 府 及 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 業 者	其 他 の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
	株 主 数	0	人 26	人 28	人 62	人 4	人 12108	人 12228
	所有株式数(1)	0	株 14,419,000	株 24,972,69	株 11,528,361	株 6,000	株 31,549,370	株 60,000,000
	発行済株式総数に対する(1)の割合	0	% 2404	% 416	% 1921	% 001	% 5258	% 100

淀川鋼

所 有 数 別	区 分	100000 株 以 上	50000 株 以 上	10000 株 以 上	5000 株 以 上	1000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
	株 主 数 (人)	49	19	261	1207	9,404	786	376	126	12228
	所有株式数 (株)	31218,850	1336550	4194060	6762250	15,920,326	478,125	85,896	3,943	60000000
	株主総数に対する割合 (%)	0.4	0.16	2.13	9.87	76.91	6.43	3.07	1.03	100
	発行済株式総数に対する割合 (%)	5.203	2.23	6.99	11.27	26.53	0.80	0.14	0.01	100

地域別分布状況

都 道 府 県	株 主 数 人	株主総数 に対する 割合 %	株 式 数 株	発行済株 式総数に 対する割合 %	都 道 府 県	株 主 数 人	株主総数 に対する 割合 %	株 式 数 株	発行済株 式総数に 対する割合 %
北海道	82	0.67	171,950	0.29	滋 賀	161	1.32	274,100	0.46
青 森	8	0.07	8,750	0.02	京 都	597	4.88	1,431,395	2.39
秋 田	13	0.11	22,200	0.04	大 阪	2,939	24.03	23,156,152	38.59
岩 手	11	0.09	29,800	0.05	奈 良	348	2.85	811,400	1.35
山 形	25	0.20	54,800	0.09	和歌山	325	2.66	693,560	1.16
宮 城	15	0.12	20,050	0.03	兵 庫	1,385	11.33	7,282,830	12.14
福 島	30	0.25	43,550	0.07	鳥 取	56	0.46	90,100	0.15
茨 城	56	0.46	102,050	0.17	岡 山	319	2.61	661,750	1.10
栃 木	42	0.34	64,950	0.11	島 根	56	0.46	91,200	0.15
群 馬	44	0.36	93,800	0.16	広 島	398	3.25	1,516,730	2.53
埼 玉	208	1.70	578,955	0.96	山 口	231	1.89	501,050	0.84
千 葉	108	0.88	209,715	0.35	香 川	252	2.06	486,650	0.81
東 京	1,083	8.86	1,342,146	2.23	徳 島	126	1.03	227,600	0.38
神奈川	321	2.63	722,530	1.20	愛 媛	127	1.04	287,500	0.48
新 潟	100	0.82	236,050	0.39	高 知	236	1.93	1,099,802	1.83
富 山	116	0.95	204,600	0.34	福 岡	242	1.98	628,154	1.05
石 川	92	0.75	151,000	0.25	佐 賀	29	0.24	44,800	0.07
福 井	120	0.98	229,400	0.38	長 崎	47	0.38	94,050	0.16
山 梨	24	0.20	54,950	0.09	大 分	42	0.34	88,250	0.15
長 野	98	0.80	149,860	0.25	熊 本	41	0.33	74,000	0.12
岐 阜	161	1.32	284,250	0.47	宮 崎	19	0.15	25,100	0.04
静 岡	192	1.57	403,350	0.67	鹿 児 島	49	0.40	96,500	0.16
愛 知	1,035	8.46	2,429,200	4.05	外 国	5	0.04	17,250	0.03
三 重	214	1.75	406,950	0.68	合 計	12,228	100.00	60,000,000	100.00

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
㈱ 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	記名式額面普通株式 3,000,000株	5.00%
㈱ 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2丁目21	3,000,000	5.00
白 洋 産 業 ㈱	大阪市南区末吉橋通2丁目7(第百生命ビル)	2,282,100	3.80
大 阪 証 券 金 融 ㈱	大阪市東区北浜2丁目41番地	1,710,000	2.90
丸 紅 飯 田 ㈱	大阪市東区本町3丁目3番地	1,300,000	2.17
日 本 証 券 金 融 ㈱	東京都中央区日本橋茅場町1-16	1,221,500	2.04
新 日 本 製 鉄 ㈱	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	1,000,000	1.67
浜 田 正 久		989,650	1.65
井 上 利 行		778,500	1.30
新 日 本 証 券 ㈱	東京都中央区日本橋江戸橋1丁目5番地の2	774,000	1.29
計		16,055,750	26.76

備考

定款規定の新株引受権の内容	該当事項なし									
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5月中、11月中			
株主名簿閉鎖の始期	4月1日		10月1日		基準日(注1)		基準日を定めることができる			
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、100株券 500株券、1,000株券、5,000株券 10,000株券、100株券未満券				株券に 関する 手数料	名義書換：無料				
						1枚に付50円 新券交付：裏面充満及び併合の 場合は無料				
株 式 名 義 書 換	代理人：東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社									
	取 扱 所：大阪市東区北浜4丁目38番地 安田信託銀行株式会社大阪支店									
	取次所：安田信託銀行株式会社の本店・支店									
株 式 に 対 す る 特 典	該当事項なし					公告掲載新聞名				
						大阪市に於いて発行する朝日新聞				
今事業年度中における 月別最高最低株価	銘 柄		(注2)		45年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	株 式 会 社 淀川製鋼所株式		最 高		175円	140円	151円	134円	140円	135円
			最 低		125円	102円	121円	118円	120円	108円
最近3事業年度の配当額	回次	決算年月	1株の 配当額	回次	決算年月	1株の 配当額	回次	決算年月	1株の 配当額	
	65期	44年9月	2円50銭	66期	45年3月	3円00銭	67期	45年9月	3円00銭	

(注1) 定款第7条：毎決算期終了の翌日からその期に関する定時株主総会終結の日まで株主名簿の記載の変更を停止する
前項の外、必要ある場合には予め公告して臨時にこれを停止し、または基準日を定めることができる

(注2) 最高最低株価は大阪証券取引所の終り値による。

(6) 役員の略歴及び所有株式数

(昭和45年12月30日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無 額面の別種類及び数
代表取締役 社 長	井 上 利 行 明治40年9月29日生 [住所]	昭和 9年 京都大学法学部卒 14年 当社入社 17年 " 東京支社長 19年 " 常務取締役 32年 " 専務取締役 37年 " 取締役副社長 42年 " 専務取締役 44年 " 取締役社長	記名式額面普通株式 778,500株
代表取締役 専務取締役	益 田 博 文 大正7年7月1日生 [住所]	昭和16年 陸軍経理学校卒 24年 当社入社 27年 " 歌島工場長 30年 " 呉工場生産部長 35年 " " 副工場長 39年 " 常務取締役 41年 " 取締役副社長 42年 " 専務取締役	103,000株
代表取締役 専務取締役	上 田 知 作 明治35年2月4日生 [住所]	昭和 6年 京都大学法学部卒 21年 横北開発株式会社専務取締役 26年 当社入社 28年 " 取締役 32年 " 専務取締役 39年 " 取締役副社長 42年 " 専務取締役	249,850株
代表取締役 専務取締役	大 森 正 男 大正5年11月15日生 [住所]	昭和15年 当社入社 16年 立命館大学専門部法律科卒 23年 当社東京支社長 37年 " 取締役 40年 " 常務取締役 44年 " 専務取締役	169,850株
代表取締役 専務取締役 (建材本部長)	浜 田 正 久 昭和6年11月7日生 [住所]	昭和33年 甲南大学経済学部卒 34年 当社入社 37年 " 技師長室企画部課長 39年 " 社長室管理調査部長 40年 " 企画室開発部長 41年 " 取締役 42年 " 常務取締役 44年 " 専務取締役	989,650株
常務取締役 (大阪工場長)	片 野 養 蔵 明治41年6月24日生 [住所]	昭和 8年 立命館大学法学部卒 15年 当社入社 32年 " 百島工場副工場長 37年 " 取締役 40年 " 常務取締役	63,500株
常務取締役 (呉工場長)	竹 村 宙 一 明治45年1月29日生 [住所]	昭和10年 早稲田大学政治経済学部卒 18年 当社入社 27年 " 総務部長 37年 " 取締役 44年 " 常務取締役	115,500株
常務取締役 (泉大津工場長)	桧 垣 貴 雄 大正4年8月9日生 [住所]	昭和13年 京都大学工学部卒 24年 当社入社 27年 " 百島工場動力課長 31年 " 呉工場電気課長 38年 " " 生産部長 39年 " " 総務部長 40年 " 取締役 42年 " 常務取締役	101,050株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無 額面の別種類及び数
取締役	村 田 五 郎 明治32年4月11日生 [住所隠蔽]	大正12年 東京大学法学部卒 昭和16年 群馬県知事 22年 当社取締役	記名式額面普通株式 13,500株
取締役	茶 谷 順 次 明治30年1月2日生 [住所隠蔽]	大正 8年 東京高等商業学校卒 昭和13年 安宅産業株式会社取締役 " 当社取締役 21年 南海興業株式会社社長 38年 東洋棉花株式会社相談役 39年 日本砂鉄鋼業株式会社社長	21,200株
取締役 (海外事業部長)	石 毛 千 冬 明治44年11月23日生 [住所隠蔽]	昭和 8年 海軍兵学校卒 23年 当社入社 27年 " 百島工場鍍金課長 28年 " 呉工場副工場長 30年 " 泉大津工場長 40年 " 取締役	86,250株
取締役 (ロール製造 本部長)	横 田 礼 三 大正4年10月7日生 [住所隠蔽]	昭和18年 京都大学工学部卒 23年 当社入社 27年 " 百島工場ロール課長 31年 " " 製造部長 41年 " 取締役	121,800株
取締役 (関連事業部長)	梅 津 康 二 大正10年5月26日生 [住所隠蔽]	昭和19年 神戸商大卒 31年 当社入社 33年 高知県造船株式会社副社長 40年 当社取締役	32,000株
取締役 (経理部長)	岩 田 秀 一 大正11年9月24日生 [住所隠蔽]	昭和19年 大阪商大卒 23年 当社入社 34年 " 本社業務部薄板課長 38年 " 社長室管理調査部長 39年 " 取締役	86,500株
取締役 (東京支社長)	滝 本 健 夫 大正12年5月28日生 [住所隠蔽]	昭和22年 京都大学法学部卒 22年 当社入社 38年 " 業務部調整課長 39年 " 東京支社副支社長 40年 " 取締役	80,500株
常任監査役	加 賀 謹 一 郎 明治35年7月24日生 [住所隠蔽]	昭和 3年 東京大学経済学部卒 18年 当社入社 20年 " 東京支社長 22年 " 常務取締役 35年 " 常任監査役	330,450株
監査役	宇 田 耕 也 昭和2年2月11日生 [住所隠蔽]	昭和28年 京都大学工学部卒 31年 白洋汽船株式会社社長(現任) 32年 当社監査役	501,500株
計	17名		3,844,600株

(7) 従業員の状況

(i) 従業員数、平均給与月額、平均年令、平均勤続年数

(昭和45年9月30日現在)

区 分	総 合 計 又 は 総 平 均		
	男	女	合 計 又 は 平 均
従 業 員 数 (人)	1,929	246	2,175
平 均 給 与 月 額 (円)	74,531	36,269	70,203
平 均 年 令 (才)	33.2	22.3	32.0
平 均 勤 続 年 数 (年)	10.9	2.5	10.0

- (注) 1. 平均給与月額は所得税込支給額である。
2. 平均給与月額には賞与を含んでいない。

(ii) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 事業の内容と設備の状況

(一) 事業の内容

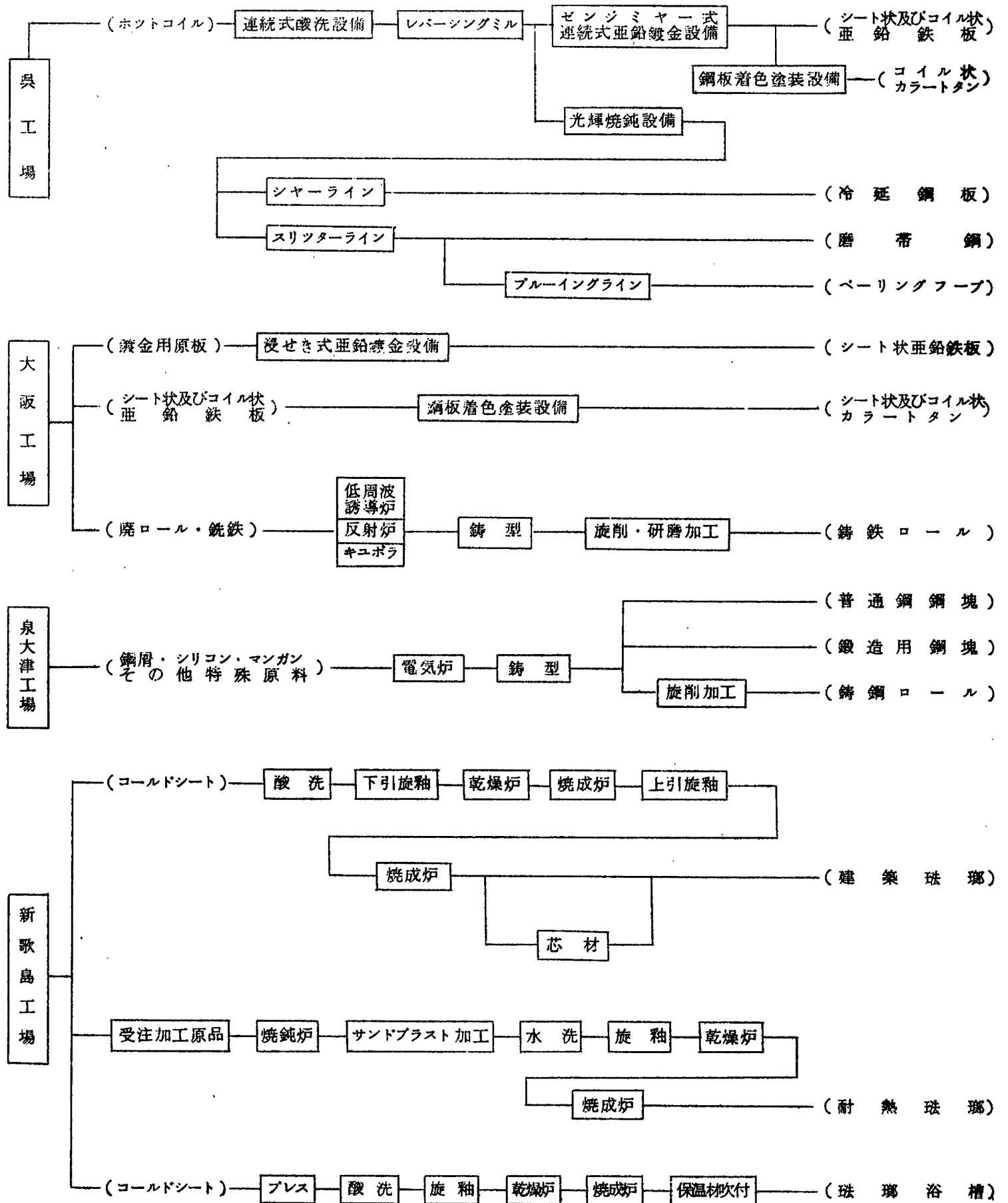
(1) 概 要

当社はホットコイルを主原料として鉄鋼製品中内外需要の最も多い亜鉛鉄板、カラータン、各種新建材、磨帯鋼、コールドシートの生産販売を主体としているが、この外低周波誘導炉及び反射炉にて製鋼、製紙、ゴム用等の铸铁ロールを、又、電気炉にて普通鋼鋼塊、鋳鋼ロールを、更に珪瑯工場に於いて建築珪瑯（ヨドウオール）、珪瑯浴槽、耐熱珪瑯製品をそれぞれ製造販売している。

以上の諸製品は何れも内外各部門に販売されているが特に亜鉛鉄板はその約9割強が輸出に向けられており、その輸出実績は常に業界の上位を占めている。これら輸出品の主な仕向地は次の通りである。

1. 亜鉛鉄板 …… アメリカ、香港、セイロン、アフリカ、中南米諸地域、中近東地域、イタリア、フランス、インド、インドネシア、マレーシア、パキスタン。
 2. 磨 帯 鋼 …… フィリッピン、香港、台湾、韓国、シンガポール、インド、インドネシア、マレー、コロンビア、ペルー。
 3. ロ ー ル …… インド、オーストラリア、南アフリカ、韓国、台湾、ビルマ、ニュージーランド、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、パキスタン、コスタリカ、チリー、トルコ、フィリッピン、タイ、アメリカ、シンガポール、メキシコ、西独。
1. 昭和39年5月 当社は輸出振興に尽力し、顕著な功績をあげたことに対し総理大臣から表彰された。
 2. 昭和39年より毎年輸出貢献企業として通産大臣より認定されている。

(2) 製造工程図表



(3) 合併会社の設立

(I) 当社は伊藤忠商事㈱及びフランス C, F, A, O 社と共同にてナイゼリヤに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合併会社を設立し、昭和37年2月ナイゼリヤ政府より P I C (創始産業法)の許可を受けて建設に着工、39年6月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| (1) 商 号 | GALVANIZING INDUSTRIES LTD. (NIGERIA) |
| (2) 所 在 地 | 「ナイゼリヤ」連邦ラゴス州 |
| (3) 事 業 目 的 | 亜鉛鉄板波板、平板及びその他の亜鉛鍍金品の生産並びに販売。 |
| (4) 資 本 金 | Stg £ 3 0 0, 0 0 0 (邦貨約3億円) |

出 資 比 率

当 社	2 0 %
伊 藤 忠 商 事 ㈱	4 0 %
C, F, A, O 社	4 0 %

- (5) そ の 他 当社は当合併会社につき取締役工場長及び技術者を派遣し一切の技術指導を行なっている。

(II) 当社は川崎製鉄㈱、伊藤忠商事㈱、丸紅飯田㈱、HONG LEONG 社と共同にて、シンガポールに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合併会社を設立し、昭和38年8月マラヤ政府より P I C (創始産業法)の許可を受けて建設に着工、40年6月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| (1) 商 号 | SINGAPORE GALVANIZING INDUSTRIES LTD. |
| (2) 所 在 地 | 「シンガポール」ジュロン工業地 |
| (3) 事 業 目 的 | 亜鉛鉄板、波板平板の生産並びに販売 |
| (4) 資 本 金 | M \$ 1.5 0 0, 0 0 0 (邦貨約1億8千万円) |

出 資 比 率

当 社	2 0 %
川 崎 製 鉄 ㈱	2 0 %
伊 藤 忠 商 事 ㈱	2 0 %
丸 紅 飯 田 ㈱	2 0 %
HONG LEONG 社	2 0 %

淀川鋼

(Ⅲ) 当社は、日商岩井㈱およびタタ製鉄㈱、(TATA IRON AND STEEL COMPANY LIMITED)と共同にて、インドにおける製鉄用ロール等製造事業につき合併会社を設立(昭和43年2月2日)し、建設に着工45年3月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

- | | |
|-------------|----------------------------------|
| (1) 商 号 | TATA - YODOGAWA LIMITED (略称TAYO) |
| (2) 所 在 地 | インド、ビハール州、ジャムセツドプール |
| (3) 事 業 目 的 | 製鉄用ロールおよび鋼塊の生産並びに販売 |
| (4) 資 本 金 | インドルピー 25,000,000 (邦貨12億円) |

出 資 比 率

当 社	22.0%
日 商 岩 井 ㈱	4.4%
タ タ 製 鉄 ㈱	37.2%
政府関係金融機関他	36.4%

- (5) そ の 他 当社は合併会社との間に技術援助契約を締結し、技術者を派遣して一切の技術指導を行っている。

(二) 設 備 の 状 況

前掲の事業目的達成の為、当社が有する事業設備は昭和45年9月末現在で本社1,生産工場4,支社1,営業所5,出張所6,であって、その事業所別の投下資本額,生産品目及び従業員の配置状況,土地建物の状況,主なる生産設備の概要を示せば次の通りである。

(1) 事業所別投下資本額

(昭和45年9月30日現在) (単位:千円)

事業所別 項 目	本 社	呉 工 場	大阪工場	泉大津工場	新歌島工場	東京支社	そ の 他	合 計
土 地	159,070	101,139	123,371	18,357	15,856	376,425	802,673	1,596,891
建 物	176,088	581,289	585,011	79,894	161,883	119,029	8,489	1,711,683
構 築 物	29,191	50,435	52,816	13,673	15,411	928	653	163,106
機 械 装 置	0	1,864,060	479,887	263,565	160,049	0	1,084	2,768,645
船 舶	0	68	0	0	0	0	0	68
車輛運搬具	21,690	37,507	3,516	2,429	1,129	8,112	0	74,383
工具器具備品	15,060	53,447	68,867	42,063	12,450	1,319	0	193,207
合 計	401,098	2,687,947	1,313,467	419,980	366,779	505,813	812,899	6,507,983

(注) 投下資本額は昭和45年9月30日現在に於ける有形固定資産(建設仮勘定を除く)の帳簿価格である。

淀川鋼

(2) 事業所別の生産品目及び従業員配置状況

(昭和45年9月30日現在)

名 称	所 在 地	生産品目又は取扱業務	従業員数
本 社 事 務 所	大阪市東区博労町4丁目30番地	本 社 業 務 全 般	259人
呉 工 場	広島県呉市昭和通6丁目1番地	冷延鋼板、磨帯鋼、亜鉛鉄板、カラータンの製造	714
大 阪 工 場	大阪市西淀川区百島町51番地	亜鉛鉄板、カラータン、鑄鉄ロールの製造	743
泉 大 津 工 場	大阪府泉大津市西港町18番14号	普通鋼鋼塊、鑄鋼ロールの製造	181
新 歌 島 工 場	大阪市西淀川区大野町463	建築用珪藻土の製造	123
東 京 支 社	東京都中央区八丁堀3丁目9番7号	渉外、販売、購買事務	88
福 岡 営 業 所	福岡市天神2丁目8番49号 富士ビル	九州地方販売事務	10
八 幡 営 業 所	北九州市八幡区枝光町1丁目3番地 八幡製鉄ビル	九州地方ロール販売事務	2
広 島 営 業 所	広島市橋本町6番地11 繩手ビル	中国地方販売事務	10
名 古 屋 営 業 所	名古屋市中村区米屋町2番地67 大東海ビル	中京地方販売事務	10
仙 台 営 業 所	仙台市1番町1丁目1番31号 山口ビル	東北地方販売事務	7
北 陸 出 張 所	富山市桜橋通1番18号 住友生命ビル	北陸地方販売事務	6
四 国 出 張 所	高知市梅ヶ辻8番10号	四国地方販売事務	6
新 潟 出 張 所	新潟市学校通り2番町5295 新潟県建設会館	北越地方販売事務	5
静 岡 出 張 所	静岡市川辺町2丁目5番10号 静岡住宅ビル	東海地方販売事務	5
札 幌 出 張 所	札幌市北一条西7丁目1番地 広井ビル	北海道地方販売事務	3
福 山 出 張 所	福山市明治町2番5号	中国地方ロール販売事務	3
合 計			2,175人

(3) 土地，建物の状況

(昭和45年9月30日現在)

事業所別 区 分	土 地		建 物		摘 要
	面 積 (㎡)	摘 要	構 造 別	面 積 (㎡)	
本 社 事 務 所	924		鉄筋コンクリート	2,298	
呉 工 場	76,620		鉄骨鉄板葺 鉄骨煉瓦造 " 木 造 " 鉄骨モルタル造 "	41,710 10,534 713 480	
大 阪 工 場	145,846	内借地 3,365	鉄骨鉄板葺 木 造 "	44,998 3,555	
泉 大 津 工 場	150,220		鉄骨鉄板葺 木 造 " 鉄筋コンクリート " 木造瓦葺 煉瓦造鉄板葺	12,266 5,140 39 81 202	
新 歌 島 工 場	37,579		鉄骨鉄板葺 コンクリート ブロック造	8,780 493	
東 京 支 社	342	内借地 208	鉄筋コンクリート 木 造 瓦 葺	647 66	
社 宅 及 び 寮	81,547	内借地 13,246	鉄筋コンクリート 木 造 瓦 葺 外	11,595 33,320	
そ の 他	509,690	内市川市土地 258,338	木造鉄板葺 外	21,002	
計	1,002,768			197,919	

淀川鋼

(4) 主要生産設備

(昭和45年9月30日現在)

生産工場	製品名	主要設備名	様式大要	台数	1カ月 生産能力 (トン)	取扱原料	稼動 休止の別
呉工場	冷延鋼板 亜鉛鉄板 カラータン 磨帯鋼	連続式鋼板冷延設備 連続式亜鉛鍍金設備 鋼板着色塗装設備 スリッターライン ブルーイングライン	レバーシングミル	1	10,000	ホットコイル	稼動
			コンビネーションミル	1	15,000	"	"
			2コート2ベーク式	2	14,000	冷延コイル	"
				1	4,200	亜鉛鉄板	"
				6	5,000	冷延コイル	"
				3	4,500	"	"
大阪工場	亜鉛鉄板 カラータン 鑄鉄ロール	浸漬式亜鉛鍍金設備 鋼板着色塗装設備 低周波誘導炉設備 30,25トン反射炉設備	単ロール式鍍金機	5	8,500	鍍金用原板	4台稼動
			熱風乾燥式	3	3,900	亜鉛鉄板	3台稼動
			ルツボ型	2			稼動
			傾斜動揺及び固定式 (微粉炭燃焼式)	2	1,600	鉄鉄、廃ロール	稼動
泉大津工場	普通鋼塊 鑄鋼ロール	20.8.5トン 電気炉設備	炉蓋旋回式 (20トン)	1		鋼屑	稼動
			密閉式 (5トン)	1	5,400		
			天井移行式 (8トン)	1			
新歌島工場	珐瑯製品	珐瑯製造設備	プレス 深絞り型式 (1,000トン) (500トン)	1式	250	コールドシート	稼動
			焼成炉 (トンネル型式)	1式			

(注) 生産能力は通産省の指定基準計算方式による。

特に主要生産設備たる呉工場の冷延鋼板製造設備の内訳を記せば次の通りである。

設備名	内 容	台 数	1カ月生産能力
連続式鋼板冷延設備	連続式酸洗設備	1	30,000 トン
	レバーシングミル	2	25,000
	連続式亜鉛鍍金設備	2	14,000
	鋼板着色塗装設備	1	4,200
	光輝焼鈍設備	3	10,000
	アツプカットシャーライン	1	} 18,000
	ホールデンシャーライン	3	
磨帯鋼製造設備	スリッターライン	{ 大割 小割	} 5,000
	ブルーイングライン		
附帯設備	電気、工作設備外附属設備	3	4,500

(5) 技術援助契約

大阪工場の製紙用スイミングロールの製造に関して西独クスター社との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

1. 内 容 製紙用スイミングロールの製造に関する技術指導を受けること。
2. 期 間 昭和42年5月より8年間
3. 対 価 技術指導に対し一定の頭金及び販売歩合を支払っている。

(6) 設備の拡充

現在、設備増設予定のものは下記の通りである。

区 分	設 備 名	内 容	予 算 額	着工年月	完成年月
市川工場	№2. 鉄板磁環設備	能力 8,000個/月	百万円 650	45.5	46.3
"	№3. 連続式鋼板冷延設備	能力 16,000T/月	5,050	45.8	47.4
大阪市	貸ビルディング	地下2階, 地上9階, 塔屋2階	1,300	45.7	47.1
	合 計		7,000		

上記拡充所要資金の調達計画

所 要 額		調 達 額	
工 事 費 総 額	百万円 7,000	自 己 資 金	百万円 2,600
		借 入 金	4,400
合 計	7,000	合 計	7,000

第3 営 業 の 状 況

(一) 生 産 能 力

最近1カ年の主なる設備の生産能力の推移を示すと次の通りである。

生産設備の公称生産能力の算定は通産省の指定基準計算方式による。

(単位：トン)

期 間 主なる設備名	昭和45年3月31日現在			昭和45年9月30日現在		
	設 備	稼 動	%	設 備	稼 動	%
連続式鋼板冷延設備 冷 延 鋼 板	25,000	25,000	100	25,000	25,000	100
磨 帯 鋼	5,000	5,000	100	5,000	5,000	100
連続式亜鉛鍍金設備 亜 鉛 鉄 板	14,000	14,000	100	14,000	14,000	100
浸せき式亜鉛鍍金設備 亜 鉛 鉄 板	8,500	8,500	100	8,500	8,500	100
鋼板着色塗装設備 カラータン	8,100	8,100	100	8,100	8,100	100
鑄 造 設 備 鑄 鉄 ロ ー ル	1,600	900	56	1,600	900	56
電 気 炉 設 備 普 通 鋼 塊 鑄 鋼 ロ ー ル	5,400	5,400	100	5,400	5,400	100
珐瑯製品製造設備 珐 瑯 製 品	250	250	100	250	250	100

(注) 生産能力は設備の公称1日生産量(24時間稼動としての)を1ヵ月(25日稼動)に直したものである。

(二) 生 産 実 績

(1) 生産実績比較表

最近2事業年度の品種別の生産実績は次表の通りである。

(単位：数量トン 金額千円)

事業年度 製品の品目		第66期(自44.10～至45.3)		第67期(自45.4～至45.9)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
亜鉛鉄板	数 量	115,261	19,210	133,140	22,190
	金 額	7,138,344	1,189,724	8,290,362	1,381,727
カラータン	数 量	34,729	5,788	44,706	7,451
	金 額	2,632,285	438,714	3,274,491	545,749
コールド・シート	数 量	24,487	4,081	16,168	2,695
	金 額	1,317,621	219,604	815,126	135,854
磨 帯 鋼	数 量	30,907	5,151	30,795	5,132
	金 額	1,812,356	302,059	1,864,114	310,686
鍍金用原板	数 量	74,023	12,337	68,502	11,417
	金 額	3,797,232	632,872	3,793,846	632,307
鑄鉄ロール	数 量	5,658	943	5,308	885
	金 額	888,097	148,016	1,027,347	171,225
鋼 塊	数 量	42,053	7,009	41,637	6,939
	金 額	1,710,464	285,077	1,665,980	277,663
鑄鋼ロール	数 量	1,078	180	1,234	206
	金 額	167,734	27,956	227,493	37,916
新 建 材	数 量	12,405	2,068	14,130	2,355
	金 額	1,581,583	263,597	1,683,503	280,584
琺瑯製品	金 額	708,120	118,020	751,198	125,200
合 計	数 量	340,601	56,767	355,620	59,270
	金 額	21,753,836	3,625,639	23,393,460	3,898,910

(注) 1. 生産金額は売価による。

2. 亜鉛鉄板及び鍍金用原板の生産屯数及び金額には、社内消費分の生産を含んでいる。

3. 外註の状況

第66期 カラータン生産実績34,729トン中に10,241トン及び新建材生産実績12,405トン中に10,655トンの外註加工を各々含んでいる。

第67期 カラータン生産実績44,706トン中に5,167トン及び新建材生産実績14,130トン中に12,542トンの外註加工を各々含んでいる。

(2) 生産能力と生産実績との比較

(単位：トン)

事業年度 稼働率 品名	第66期(自44.10～至45.3)			第67期(自45.4～至45.9)		
	月稼働能力(A)	1ヵ月平均 生産実績(B)	稼働率(B/A)	月稼働能力(A)	1ヵ月平均 生産実績(B)	稼働率(B/A)
浸漬鍍金式亜鉛鉄板	8,500	8,589	101.0%	8,500	8,013	94.3%
連続鍍金式亜鉛鉄板	14,000	10,621	75.9	14,000	14,177	101.3
カラータタン	8,100	4,650	57.4	8,100	6,877	84.9
冷延鋼板	15,000	16,418	109.5	15,000	14,112	94.1
磨帯鋼	5,000	5,151	103.0	5,000	5,133	102.7
鑄鉄ロール	1,600	943	58.9	1,600	885	55.3
鋼塊	5,200	7,009	134.8	5,200	6,940	133.5
鑄鋼ロール	200	180	90.0	200	206	103.0
珐瑯製品	250	271	108.4	250	302	120.8

(3) 主要原材料の入手量, 使用量, 在庫量

(単位：トン)

品名	第66期末 (45.3.31現在) 在庫量	入手量及び 使用量	第67期(自45.4～至45.9)			第67期末 (45.9.30現在) 在庫量
			45.4～6	45.7～9	計	
ホットコイル	3,805	入手量	86,171	82,824	168,995	14,476
		使用量	79,704	78,620	158,324	
亜鉛	1,905	入手量	6,293	4,960	11,253	2,479
		使用量	5,491	5,188	10,679	
銑鉄	1,086	入手量	1,916	1,678	3,594	1,562
		使用量	1,669	1,449	3,118	
電炉用スクラップ	2,876	入手量	21,432	21,592	43,024	4,574
		使用量	21,181	20,145	41,326	

(4) 主要材料価格の推移

(単位：トン当り円)

事業年度 品 名	昭和45年3月31日現在	昭和45年9月30日現在	摘 要
ホ ッ ト コ イ ル	35,000	35,000	
電 気 亜 鉛	119,000	119,000	
高 炉 純 鉄	28,500	28,500	
ス ク ラ ッ プ	25,000	20,000	

(三) 受 註 状 況 と 生 産 計 画

(1) 受 註 概 況

当期鉄鋼界は金融引き締めと過剰生産の傾向と重なり不況色を強めるに至つたが、当社は輸出向を除き、各製品それぞれ順調な伸びを見て引続き受註高、受註残高共かなり業績をあげることができた。

最近2事業年度の品種別の受註高及び受註残高は次の通りである。

(2) 受 註 高 及 び 受 註 残 高

(単位：数量トン 金額千円)

製品名	区 分	受 註 高				受 註 残 高			
		4 4.10~4 5.3		4 5.4~4 5.9		4 5. 3		4 5. 9	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
輸 出 向	亜鉛鉄板	75,182	4,928,150	63,682	3,646,878	49,517	3,237,144	39,484	2,181,886
	カラータン	2,113	148,644	1,198	96,831	865	66,180	648	52,488
	磨 帯 鋼	6,290	390,158	2,946	172,926	4,444	277,753	1,434	83,631
	鍍金用原板	21,259	1,204,102	15,345	892,277	9,581	557,522	6,918	405,948
	鑄鉄ロール	941	143,675	422	64,868	829	122,814	458	78,504
	鑄鋼ロール	177	28,211	63	8,466	179	29,090	187	29,231
	新 建 材		475		2584				
	そ の 他	7,263	756,292	4,405	535,288		147,87	173	80,96
	小 計	113,225	7,599,707	88,061	5,420,118	65,415	4,305,290	49,302	2,839,784
内 需 向	亜鉛鉄板	5,313	294,243	8,502	415,327	370	23,865	296	17,203
	カラータン	27,315	2,071,453	34,483	2,515,751	2,381	171,432	1,739	121,319
	コールドシート	2,942	141,505	1,615	65,167				
	磨 帯 鋼	24,683	1,454,074	23,821	1,436,680	4,072	250,820	3,157	196,681
	鑄鉄ロール	6,057	1,067,851	4,613	1,032,137	2,599	648,777	2,709	765,047
	鋼 塊	37,604	1,591,642	34,749	1,333,584	6,531	299,812	7,104	265,936
	鑄鋼ロール	1,106	192,937	1,236	242,419	539	101,934	726	149,085
	新 建 材		2,619,679		2,905,350		217,647		237,988
	そ の 他	13,401	518,914	15,505	579,426				
	小 計	118,421	9,952,298	124,524	10,525,841	16,492	1,714,287	15,731	1,753,259
合 計		231,646	17,552,005	212,585	15,945,959	81,907	6,019,577	65,033	4,593,043
内輸出の占める割合			43.3%		34.0%		71.5%		61.8%

淀川鋼

(3) 今後の生産計画

(単位：トン)

品 名 \ 期 間	4 5.1 0 ~ 4 5.1 2	4 6.1 ~ 4 6.3	計
亜鉛鉄板	7 2,0 0 0	7 3,0 0 0	1 4 5,0 0 0
カラータン	3 0,0 0 0	3 1,0 0 0	6 1,0 0 0
冷延鋼板	8 6,0 0 0	8 8,0 0 0	1 7 4,0 0 0
磨 帯 鋼	1 4,0 0 0	1 6,0 0 0	3 0,0 0 0
鑄鉄ロール	2,8 5 0	2,8 5 0	5,7 0 0
鑄鋼ロール	6 0 0	6 0 0	1,2 0 0
鋼塊	2 3,8 0 0	2 5,8 0 0	4 9,6 0 0
珐瑯製品	8 8 0	9 0 0	1,7 8 0

(注) 珐瑯製品については原板使用トン数とする。

(四) 販 売 実 績

(1) 販売数量及び金額の実績

(単位：数量トン 金額千円)

製 品 別	輸 出 内 地 の 別	第 6 6 期 (自 4 4.1 0.1 ~ 至 4 5.3 3 1)				第 6 7 期 (自 4 5.4.1 ~ 至 4 5.9.3 0)			
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
亜鉛鉄板	輸出向	64089	4,002,925	10681	667,154	73715	4,702,136	12286	783,689
	内需向	5390	300,014	898	50,002	8576	421,989	1429	70,331
鍍金原板	輸出向	21209	1,146,416	3535	191,069	18,008	1,043,851	3,001	173,975
	内需向	1715	29,477	286	4,913	1386	30,230	231	5,038
磨 帯 鋼	輸出向	6468	386,341	1078	64,390	5,956	367,048	993	61,175
	内需向	23817	1,389,549	3,969	231,591	24,736	1,490,819	4,123	248,470
コールド シート	輸出向	7,263	407,683	1210	67,939	4,232	229,604	705	38,267
	内需向	2,942	141,505	490	23,584	1,615	65,167	269	10,861
カ ラ ー ト タ ン	輸出向	1,995	137,767	332	22,961	1,415	110,523	236	18,420
	内需向	27,705	2,113,358	4,617	352,226	35,125	2,565,864	5,854	427,644
鋳 鉄 ロ ー ル	輸出向	1,062	118,296	177	19,716	793	109,178	132	18,196
	内需向	5894	973,538	982	162,256	4,503	915,867	750	152,644
銅 塊	内需向	37,307	1,517,442	6,218	252,907	34,176	1,367,460	5,696	227,910
鋳 鋼 ロ ー ル	輸出向	212	26,613	35	4,435	55	8,325	9	1,387
	内需向	800	130,825	133	21,804	1,049	195,268	175	32,545
新 建 材	輸出向	—	475	—	79	—	2,584	—	431
	内需向	—	2,562,192	—	427,032	14,133	2,885,009	2,355	480,835
副 産 物 他	輸出向	—	—	—	—	—	—	—	—
	内需向	11,686	172,139	1,948	28,690	14,119	186,740	2,353	31,123
受 託 加 工	輸出向	—	—	—	—	—	—	—	—
	内需向	—	317,298	—	52,883	—	362,456	—	60,409
そ の 他	輸出向	—	486,145	—	81,024	—	312,375	—	52,062
合 計		219,554	16,359,948	36,592	2,726,657	243,592	17,372,493	40,599	2,895,415
輸出の占める割合		102,298	6,712,613	17,050	1,118,768	104,174	6,885,624	17,362	1,147,604
			41.0%				39.6%		

(注) 1. 新建材については個数売りのため屯数表示困難につき数量を省略した。

2. その他表示の輸出向第66期486.145千円、第67期312.375千円の主なるものは船舶関係である。

3. 当社の販売方法は輸出については指定商社、内需については指定問屋（関係会社を含む）を起用している。

(2) 販売価格の推移

(屯当り単価)

月 別 製品別	4 5 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
亜鉛鉄板	6 2.7 0 0 円	6 2.2 0 0 円	6 2.2 0 0 円	6 1.8 0 0 円	6 2.2 0 0 円	6 2.2 0 0 円
コールドシート	5 2.5 0 0	5 2.0 0 0	5 2.0 0 0	5 1.0 0 0	5 1.0 0 0	5 0.0 0 0
磨 帯 鋼	6 1.6 0 0	6 1.4 0 0	6 2.1 0 0	6 1.9 0 0	6 0.8 0 0	6 1.8 0 0
カラータン	7 7.2 0 0	7 6.2 0 0	7 4.3 0 0	7 4.3 0 0	7 4.3 0 0	7 4.3 0 0

- (注) 1. 上記は標準サイズの価格である。
2. 販売実績は各種サイズ厚み、及び各等級品を含むので、その平均単価はこの価格と一致しない。

淀川鋼

第4 経 理 の 状 況

1. 第67期(昭和45年4月1日から昭和45年9月30日まで)の財務諸表について証券取引法第193条の2に基づき、監査法人太田哲三事務所の監査を受け次表の通り監査報告を受けた。

監 査 報 告 書

株式会社 淀川製鋼所

取締役社長 井上利行 殿

作成日 昭和45年12月26日

監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

橋留義夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社淀川製鋼所の昭和45年4月1日から昭和45年9月30日までの第67期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記財務諸表が、株式会社淀川製鋼所の昭和45年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

株式会社淀川製鋼所と当監査法人との間には利害関係はない。

(以上)

主たる事務所所在地 東京都中央区銀座6丁目16の9
(日産ビル別館)
電話(03) 543-2911~3番

関与社員が執務した
事務所所在地 大阪市北区宗是町1番地
(大阪ビル)
電話(06) 441-2279・2147番

淀川鋼

(一) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

事業年度 金額構成比 科 目	第 6 6 期 (昭和45年3月31日現在)		第 6 7 期 (昭和45年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	3565,939		2655,233		△910,706
2. 受 取 手 形	※1 1009,852		※1 1,459,674		449,822
3. 関係会社受取手形	※2 1,675,796		※2 1,955,712		279,916
4. 売 掛 金	1866,391		1,574,403		△291,988
5. 関係会社売掛金	680,319		785,395		105,076
6. 有 価 証 券	99,075		0		△ 99,075
7. 製 品	1832,258		2,402,024		569,766
8. 原 材 料	607,680		1,122,932		515,252
9. 仕 掛 品	1,072,754		1,366,639		293,885
10. 貯 蔵 品	92,588		114,925		22,337
11. 前 渡 金	345,070		267,561		△ 77,509
12. 前 払 費 用	95,373		116,192		20,819
13. その他の流動資産					
① 未 収 入 金	340,746		429,875		
② 未 収 収 益	57,260		47,370		
③ 関係会社貸付金	249,500		249,500		
④ そ の 他	270,269 917,775		912,558 818,000		△ 99,775
貸 倒 引 当 金	△77,000		△94,000		△ 17,000
流 動 資 産 合 計	13,783,872	59.3	14,544,690	58.3	760,818
II 固 定 資 産					
(1)有形固定資産	※3		※3		
1. 建 物	2,979,742		3,134,528		
減価償却引当金	1,352,407 1,627,335		1,422,844 1,711,683		84,348
2. 構 築 物	308,530		334,969		
減価償却引当金	168,292 140,238		171,862 163,106		22,868
3. 機 械 装 置	961,020		1,004,993		
減価償却引当金	657,767 3,032,442		7,236,348 2,768,645		△263,797

事業年度 金額構成比 科目	第66期(昭和45年3月31日現在)		第67期(昭和45年9月30日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
4. 船舶	1366	%	1366	%	
減価償却引当金	1298 68		1298 68		—
5. 車輛運搬具	153400		194,876		
減価償却引当金	105,764 47,636		120,493 74,383		26,747
6. 工具器具備品	945496		970,192		
減価償却引当金	782,354 163,142		776,986 193,206		30,064
7. 土地	1330825		1596891		266,066
8. 建設仮勘定	313221		846945		533,724
有形固定資産合計	6,654,908 28.6		7,354,928 29.5		700,020
(2)無形固定資産					
1. 施設利用権	4996		3,738		△ 1258
2. その他	11483		12598		1,115
無形固定資産合計	16,479 0.1		16,336 0.1		△ 143
(3)投資					
1. 投資有価証券	※4 1283,191		※4 1553816		270,625
2. 関係会社株式	※5 1,092,803		※5 1,092,654		△ 149
3. 出資金	15811		18210		2,399
4. 長期貸付金	7,060		9240		2,180
5. 関係会社長期貸付金	200,640		200,640		—
6. 従業員に対する貸付金	29,726		37,398		7,672
7. その他の投資	115,407		92,724		△ 22,683
投資合計	2,744,638 11.8		3,004,682 12.0		260,044
固定資産合計	9,416,025 40.5		10,375,946 41.5		959,921
Ⅲ繰延勘定					
前払費用	43,017		38,265		△ 4,752
繰延勘定合計	43,017 0.2		38,265 0.2		△ 4,752
資産合計	23,242,914 100.0		24,958,901 100.0		1,715,987

淀川鋼

事業年度 金額構成比 科目	第 6 6 期 (昭和45年3月31日現在)		第 6 7 期 (昭和45年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	3608,221		4021,432		413,211
2. 買 掛 金	1443,549		1576,279		132,730
3. 関係会社支払手形及び買掛金	436,491		412,518		△ 23,973
4. 短期借入金(うち担保付)	1100,000 (500,000)		1100,000 (500,000)		—
5. 未 払 金	185,956		69,677		△116,279
6. 法人税等引当金	503,424		455,170		△ 48,254
7. 事業税引当金	162,539		147,510		△ 15,029
8. 未 払 費 用	387,365		391,728		4,363
9. 前 受 金	1,362,817		767,221		△595,596
10. 関係会社前受金	186,746		232,489		45,743
11. 預 り 金	15,669		21,974		6,305
12. 賞 与 引 当 金	190,636		193,760		3,124
13. 前 受 収 益	3,618		2,054		△ 1,564
14. 1年以内に返済すべき 長期借入金(担保付)	53,062		121,062		68,000
15. 1年以内に返済すべき 外 貨 借 入 金	361,300 (\$1,000,000)		552,215 (\$500,000及びSFr450,000)		190,915
16. 1年以内に支払うべき 国有財産買取未払金(担保付)	40,260		40,260		—
17. その他の流動負債					
① 従業員に対する 短期債務	108,023		120,941		
② 設備関係支払手形	835,791		820,085		
③ そ の 他	10,961		24,011		10,262
流動負債合計	10,996,429	47.3	11,070,387	44.3	73,958
II 固 定 負 債					
1. 長期借入金 (担保付)	977,852		1,751,321		773,469
2. 外貨借入金 (担保付)	743,130 (SFr9,000,000)		371,565 (SFr4,500,000)		△371,565
3. 退職給与引当金	※6 542,922		※6 661,755		118,833
4. 国有財産年賦買取 未払金 (担保付)	15,260		0		△ 15,260
固定負債合計	2,279,164	9.8	2,784,641	11.2	505,477
III 特 定 引 当 金					
1. 万 博 出 展 準 備 金	※7 14,880		18,330		3,450

事業年度 金額構成比 科目	第 6 6 期 (昭和 4 5 年 3 月 3 1 日現在)		第 6 7 期 (昭和 4 5 年 9 月 3 0 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
2. 買換資産特別勘定	※7 551070	%	※7 547,924	%	△ 3,146
3. 収用等特別勘定	※7 0		※7 334,371		334,371
4. 保険差益特別勘定	※7 5,742		※7 5,742		—
5. 海外市場開拓準備金	※7 482,000		※7 511,410		29,410
6. 海外投資損失準備金	※7 147,989		※7 146,213		△ 1,776
7. 固定資産圧縮引当金	※7 452,489		※7 698,955		246,466
8. 特別償却引当金	※7 89,961		※7 89,961		—
9. 価格変動準備金	※7 198,000		※7 214,000		16,000
引当金合計	1942,131	8.4	2566,905	10.3	624,774
負債合計	15,217,725	65.5	16,421,932	65.8	1,204,207
資 本 の 部					
I 資 本 金	3,000,000	12.9	3,000,000	12.0	
(授 権 株 数)	(120,000,000 株)		(120,000,000 株)		
(発 行 済 株 式 数)	(60,000,000 株)		(60,000,000 株)		
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	2,465		2,465		
2. 再 評 価 積 立 金	216,530		216,530		
資本剰余金合計	218,995	0.9	218,995	0.9	
III 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	431,250		449,250		18,000
2. 任 意 積 立 金					
① 別 途 積 立 金	3,382,300		3,932,300		
② 配 当 積 立 金	33,000 3,415,300		33,000 3,965,300		550,000
3. 法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金	959,644		903,424		△ 56,220
利益剰余金合計	4,806,194	20.7	5,317,974	21.3	511,780
資 本 合 計	8,025,189	34.5	8,536,969	34.2	511,780
負債資本合計	23,242,914	100.0	24,958,901	100.0	1,715,987

(脚 注)

番号	内 容	第 6 6 期	第 6 7 期
※ 1	このほか受取手形割引高	1,273,188千円	1,196,588千円
※ 2	このほか関係会社受取手形割引高 関係会社受取手形裏書譲渡高	1,620,989 208,966	1,862,998 0
※ 3	(担保提供明細) 有形固定資産のうち、長期借入金の担保として工場財団を設定している 大阪工場関係(帳簿価額) 新嘉島工場関係(") 泉大津工場関係(") 呉 工 場 関 係 (") 担保する債務 長短借入金、富士銀行他3行 国有財産年賦買取未払金中国財務局 外貨借款の保証富士銀行他3行 有形固定資産のうち建物の1部を厚生年金福祉事業団に担保に供している。 大阪工場関係(帳簿価額) 呉 工 場 関 係 (") 東京支社関係(") 本 社 関 係 (") 担保する債務 長期借入金	 1,144,500 304,775 293,446 2,952,957 1,559,000 25,000 1,104,430 83,498 33,207 59,542 34,320 111,414	 1,144,500 350,164 346,763 2,592,668 1,140,871 25,000 923,780 81,917 33,175 58,285 34,079 109,383
※ 4	投資有価証券のうち長期借入金の担保に供している。 担保する債務国有財産年賦買取未払金、長期借入金 (内※3の担保する債務と重複している)	181,065 (102,020) (61,520)	480,469 (229,260) (0)
※ 5	関係会社株式のうち長期借入金の共同担保に供している。 担保する債務、富士銀行長期借入金 日本輸出入銀行長期借入金 上記株式は全額のうち外貨建35,532千円(300,000M\$)である。	96,515 5,400 12,600	35,532 1,200 2,800
※ 6	退職給与引当金は、期末退職給与要支給額に対し100%繰入の方法によっている。尚税法上の損金算入累積限度額は右の通りである。	271,461	330,877
※ 7	万博出展準備金、海外市場開拓準備金、海外投資損失準備金、固定資産圧縮引当金、特別償却引当金、価格変動準備金、買換資産特別勘定、収用資産特別勘定、保険差益特別勘定は何れも租税特別措置法に基き、引当てたものである。	—	—
註 1.	偶 発 債 務 当社は下記会社の金融機関よりの借入又は営業取引に対し保証を行っている。 Galvanizing Industries Ltd (Nigeria) Singapore Galvanizing Industries Ltd 京葉鉄鋼埠頭㈱ 高知県造船㈱	 73,240 48,000 1,287,000 133,931	 73,240 48,000 1,397,000 0
註 2.	前期より貯蔵品のうち新建材附属品については製品及び原材料として表示した。	—	—

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

事業年度 金額構成比 科 目	(第66期) 44.10.1~45.3.31		(第67期) 45.4.1~45.9.30		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 売 上 高		%		%	
1. 売 上 高	10,237,154		10,856,122		
2. 関係会社売上高	6,222,926		6,694,336		
3. 売上値引及び戻り高	<u>100,132</u> 16,359,948	100.0	<u>177,965</u> 17,372,493	100.0	1012,545
II 売 上 原 価					
1. 製品期首棚卸高	1,354,633		1,832,258		
2. 当期製造原価	12,162,142		13,735,299		
3. 原材料売上原価	3,995		1,124		
4. 当期製品仕入高	※1 <u>1,049,439</u>		※1 <u>708,985</u>		
合 計	14,570,209		16,277,666		
5. 他勘定振替高	※2 107,512		※2 86,635		
6. 製品期末棚卸高	<u>1,832,258</u> 12,630,439	77.2	<u>2,402,024</u> 13,789,007	79.4	1,158,568
売 上 総 利 益	3,729,509	22.8	3,583,486	20.6	△146,023
III 販売費及び一般管理費					
1. 販 売 費					
運 賃	438,146		504,951		
梱 包 費	423,951		449,147		
問 屋 手 数 料	35,971		50,236		
保 険 料	10,777		11,759		
検 査 料	4,702		8,032		
貸倒引当金繰入額	△ 9,000		17,000		
そ の 他	<u>114,652</u>		<u>113,834</u>		
販 売 費 合 計	1,019,199		1,154,959		
2. 一 般 管 理 費					
役 員 報 酬	29,927		31,550		
給 料 賃 金	121,461		175,106		
従業員賞与手当	40,383		21,959		
賞与引当金繰入額	43,731		46,604		
退職給与引当金繰入額	42,511		8,588		
福 利 費	110,792		150,999		

淀川鋼

事業年度 金額構成比 科目	(第66期) 44.10.1~45.3.31		(第67期) 45.4.1~45.9.30		増・減
	金額	構成比	金額	構成比	
保 険 料	5,775	%	7,038	%	
修 繕 費	25,020		8,027		
租 税 公 課	16,077		12,609		
旅 費 交 通 費	39,431		50,991		
通 信 費	24,314		32,308		
交 際 費	65,543		35,324		
事務用消耗品費	8,936		10,382		
減 価 償 却 費	18,221		19,938		
広 告 宣 伝 費	127,176		142,413		
会 費	※3 21,625		23,262		
雑 費	32,051		14,841		
そ の 他	<u>170,437</u>		<u>53,134</u>		
一 般 管 理 費 合 計	<u>905,151</u>		<u>709,173</u>		
販売費及び一般管理費合計	<u>1,924,350</u>	11.8	<u>1,864,132</u>	10.7	△ 60,218
営 業 利 益	<u>1,805,158</u>	11.0	<u>1,719,354</u>	9.9	△ 85,804
IV 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	59,385		63,466		
2. 有 価 証 券 利 息	25,851		15,189		
3. 受 取 配 当 金	48,831		56,775		
4. 関係会社受取配当金	6,067		37,772		
5. 仕 入 割 引	44,786		44,003		
6. 不 動 産 収 入	13,080		9,401		
7. 関係会社不動産収入	26,644		24,892		
8. そ の 他	<u>57,338</u>	1.7	<u>70,171</u>	1.9	39,686
当 期 総 利 益	<u>2,087,142</u>	12.8	<u>2,041,023</u>	11.7	△ 46,119
V 営 業 外 費 用					
1. 支払利息及び割引料	332,855		372,583		
2. 諸 税	※4 161,622		※3 170,892		
3. そ の 他	<u>66,344</u>	3.4	<u>94,159</u>	3.7	76,813
当 期 純 利 益	<u>1,526,321</u>	9.3	<u>1,403,389</u>	8.1	△ 122,932

(脚注)

第 6 6 期

- ※1 当期製品仕入高 1,049,439 千円の内訳はブランド関係 1,675 千円, 新製品関係 734,818 千円, 船舶 294,554 千円, その他 18,392 千円である。
- ※2 他勘定振替高は販売費(荷造梱包)他振替高である。
- ※3 会費中に含まれる万博出展準備金繰入額 3,450 千円は税法限度額に対し 100%実施している。
- ※4 諸税 161,622 千円の中には事業税当期引当 144,000 千円を含む。

第 6 7 期

- ※1 当期製品仕入高 708,985 千円の内訳はブランド関係 5,634 千円, 新製品関係 512,834 千円, 船舶 173,513 千円, その他 17,004 千円である。
- ※2 他勘定振替高は販売費(荷造梱包)他振替高である。
- ※3 諸税 170,892 千円の中には事業税当期引当 144,000 千円を含む。

(第 6 6 期, 第 6 7 期共) 棚卸方法

製品副産物の棚卸方法: 帳簿棚卸方法, 実施棚卸方法併用

原材料の棚卸方法: "

仕掛品の棚卸方法: "

貯蔵品の棚卸方法: "

評価基準(第 6 6 期, 第 6 7 期共)

コイル製品 鋼塊製品の評価基準: 原価法(後入先出法)

ロール製品 " : " (個別法)

珐瑯製品 " : " (後入先出法)

原材料 " : " (後入先出法)

コイル製品, 鋼塊製品, 仕掛品の評価基準 : " (後入先出法)

ロール製品仕掛品 " : " (個別法)

珐瑯製品仕掛品 " : " (後入先出法)

貯蔵品の評価基準 : " (先入先出法)

減価償却実施の状況

第 6 6 期

第 6 7 期

普通償却範囲額 367,041 千円 620,956 千円

同実施額(割増償却を含む) 617,699 千円 913,389 千円

(注) 第 6 6 期実施額 617,699 千円には公害防止施設特別償却 35,750 千円を含む。

淀川鋼

(損益計算書附属明細書)

製造原価明細書

(単位：千円)

事業年度 金額構成比 科目	(第66期) 44.10.1~45.3.31		(第67期) 45.4.1~45.9.30		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
I 材料費		%		%	
1. 期首材料棚卸高	※1 753,291		※1 700,269		
2. 当期材料仕入高	9,730,774		11,383,709		
合計	10,484,065		12,083,978		
3. 振替出高	※2 3,995		※2 1,124		
4. 期末材料棚卸高	700,269		1,237,857		
当期材料費	9,779,801	78.4	10,844,997	77.0	1,065,196
II 労務費					
1. 給料賃金	639,888		801,227		
2. 雑給	126,400		13,570		
3. 従業員賞与手当	128,075		78,615		
4. 賞与引当金繰入額	146,905		147,156		
5. 退職給与引当金繰入額	25,104		120,490		
6. 福利費	53,633		62,285		
労務費合計	1,006,245	8.1	1,223,343	8.7	217,098
III 経費					
1. 動産, 不動産賃借料	1517		2,519		
2. 保険料	4,493		1,941		
3. 修繕費	81,255		125,118		
4. 電力料	272,074		285,784		
5. ガス水道料	15,059		14,076		
6. 支払運賃梱包料	80,395		98,470		
7. 租税公課	※3 30,651		※3 32,842		
8. 外注加工費	※4 770,422		※4 766,291		
9. 通信費	7,419		9,380		
10. 減価償却費	352,414		604,782		
11. 旅費交通費	23,869		26,230		
12. 事務用消耗品費	4,750		6,679		
13. 雑費	14,074		17,447		
14. その他	25,444		21,790		
経費合計	1,683,836	13.5	2,013,348	14.3	329,512
当期製造費用	12,469,882	100	14,081,688	100	1,611,806
仕掛品期首棚卸高	802,125		1,072,754		270,629
合計	13,272,007		15,154,442		1,882,435
仕掛品期末棚卸高	1,072,754		1,366,639		293,885
他勘定振替高	※5 37,111		※5 52,504		15,393
当期製造原価	12,162,142		13,735,299		1,573,157

(脚 注)

第 6 6 期

1. 材料には、原材料及び貯蔵品を含んでいる。
2. 振替出高は売上払出である。
3. 租税公課 3 0, 6 5 1 千円の主な内訳は固定資産税及び都市計画税 3 0, 3 9 5 千円である。
4. 外註加工費 7 7 0, 4 2 2 千円の主な内訳はカラータン 4 4 1, 3 0 5 千円, 呉工場場内作業 1 1 1, 4 5 7 千円, 鑄鉄鑄鋼ロール 6 9, 7 2 5 千円, 新建材 6 3, 7 6 2 千円である。
5. 他勘定振替高の主なものは、固定資産等への振替額である。

第 6 7 期

1. 材料には、原材料及び貯蔵品を含んでいる。
2. 振替出高は売上払出である。
3. 租税公課 3 2, 8 4 2 千円の主な内訳は固定資産税及び都市計画税 3 2, 0 0 8 千円である。
4. 外註加工費 7 6 6, 2 9 1 千円の主な内訳はカラータン 4 2 9, 4 2 3 千円, 呉工場場内作業 1 0 3, 1 1 7 千円, 鑄鉄鑄鋼ロール 9 0, 0 6 1 千円, 新建材 6 3, 3 5 9 千円である。
5. 他勘定振替高の主なものは、固定資産等への振替額である。

(第 6 6 期, 第 6 7 期共)

原価計算の方法

コイル製品, 鋼塊製品 : 実際総合原価計算
及び琺瑯浴槽
ロール製品及びその他 : 実際個別原価計算
の琺瑯製品

(3) 剰余金計算書

(単位：千円)

事業年度 金 額 科 目	(第66期) 44.10.1~45.3.31		(第67期) 45.4.1~45.9.30	
	金 額		金 額	
(1) 前期末処分利益剰余金	862843		959,644	
(2) 前期利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	15,000		18,000	
2. 配当金	150,000		180,000	
3. 役員賞与金	9,000		10,000	
4. 別途積立金	500,000 674,000		550,000 758,000	
繰越利益剰余金	188,843		201,644	
(3) 繰越利益剰余金増加額				
1. 固定資産売却益	※1	605,525	※1	664,166
2. 買換資産特別勘定取崩益		197,522		281,466
3. 保険差益特別勘定取崩益		12,754		0
4. 前期損益修正	※2	13,204	※2	4,694
5. 海外投資損失準備金戻入額		1,777 830,782		1,777 952,103
(4) 繰越利益剰余金減少額				
1. 固定資産売却却損	※3	1,931	※3	17,316
2. 輸出割増減価償却費	※4	214,400	※4	289,428
3. 新築貸家割増償却費	※4	507	※4	3,005
4. 公害防止施設特別償却	※4	357,500	※4	0
5. 価格変動準備金繰入差額	※4	0	※4	16,000
6. 海外市場開拓準備金繰入差額	※4	59,610	※4	29,410
7. 固定資産圧縮引当金繰入額	※4	263,013	※4	246,466
8. 買換資産特別勘定繰入額	※4	551,070	※4	278,320
9. 収用資産特別勘定繰入額	※4	0	※4	334,371
10. 前期損益修正	※5	21	※5	0
11. その他		0 1,126,302		93,960 1,223,712
12. 繰越利益剰余金期末残高		△ 106,677		△ 69,965
(5) 当期純利益	1526,321		1,403,389	
当期末処分利益剰余金	1,419,644		1,333,424	
法人税等引当額	※6	460,000	※6	430,000
法人税等引当額控除後	959,644		903,424	
当期末処分利益剰余金 (うち未処分利益剰余金増加額)	※7	(770,801)	※7	(701,780)

(脚 注)

※ 1 固定資産売却益

第 6 6 期 6 0 5, 5 2 5 千円の主な内訳は土地売却益等である。

第 6 7 期 6 6 4, 1 6 6 千円の主な内訳は土地売却益等である。

※ 2 前期損益修正（剰余金増加）

第 6 6 期 1 3, 2 0 4 千円の主な内訳は過年度の債務取消益等である。

第 6 7 期 4, 6 9 4 千円の主な内訳は借入金金利の修正等である。

※ 3 固定資産売却損

第 6 6 期 1, 9 3 1 千円の主な内訳は機械除却損等によるものである。

第 6 7 期 1 7, 3 1 6 千円の主な内訳は機械除却損等によるものである。

※ 4 輸出割増減価償却費，新築貸家割増償却費，公害防止施設特別償却

価格変動準備金繰入差額，海外市場開拓準備金繰入差額，固定資産圧縮引当金繰入額，買換資産特別勘定繰入額，収用資産特別勘定繰入額は何れも税法限度額に対し 1 0 0 % 実施している。

※ 5 前期損益修正（剰余金減少）

第 6 6 期 2 1 千円は過年度固定資産税等である。

※ 6 法人税等引当額には住民税引当額を含んでいる。

※ 7 未処分利益剰余金当期増加額は商法上の当期利益に相当する。

淀川鋼

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

事業年度 金 額 科 目	(第66期) 45.3.31		(第67期) 45.9.30	
	金 額		金 額	
(1) 当期末処分利益剰余金		959,644		903,424
(2) 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	18,000		18,000	
2. 配 当 金	180,000		180,000	
3. 役 員 賞 与 金	10,000		11,000	
4. 別 途 積 立 金	550,000	758,000	480,000	689,000
(3) 次期繰越利益剰余金		201,644		214,424

(注) 本剰余金処分計算書は定時株主総会の承認を経たものである。

(第66期 昭和45年5月30日。第67期 昭和45年11月28日)

(5) 貸借対照表附属明細表

(1) 有価証券明細表

投 資 株 式	銘柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	大 和 銀 行	50円	3,080,000株	158,504円	158,504円	
	富 士 銀 行	50	2,454,000	157,918	157,918	
	丸 紅 飯 田	50	1,000,000	94,416	94,416	
	川 崎 製 鉄	50	1,500,000	92,497	85,500	
	新 日 本 製 鉄	50	1,430,157	64,963	64,924	
	三 菱 信 託 銀 行	50	1,164,800	58,212	58,212	
	大 和 ハ ウ ス 工 業	50	100,000	92,979	55,240	
	宮 崎 観 光 ホ テ ル	500	100,000	50,000	50,000	
	日 本 鋼 管	50	1,127,000	56,693	48,888	
	安 田 信 託 銀 行	50	960,000	48,000	48,000	
	日 商 岩 井	50	633,333	41,136	41,136	
	協 和 銀 行	50	840,000	40,660	40,660	
	住 友 信 託 銀 行	50	704,000	35,200	35,200	
	東 洋 棉 花	50	700,000	35,000	35,000	
	白 洋 汽 船	50	580,000	29,000	29,000	
	神 戸 製 鋼 所	50	500,000	28,347	28,347	
	同 和 火 災	50	375,000	23,550	23,550	
	日 興 証 券	50	612,000	30,600	22,200	
	日 本 興 業 銀 行	50	394,240	19,208	19,208	
	伊 藤 忠 商 事	50	210,000	22,260	18,200	
	四 国 銀 行	50	378,000	17,766	17,766	
	大 阪 銀 行	50	337,500	16,715	16,715	
	山 一 証 券	50	240,000	14,400	14,400	
	日 本 不 動 産 銀 行	500	27,800	14,260	14,260	
	日 本 勧 業 銀 行	50	297,000	14,034	14,034	
	野 崎 産 業	50	224,400	11,220	11,220	
	高 知 放 送	50	21,400	10,700	10,700	
	芙蓉情報センター	500	20,000	10,000	10,000	
	埼 玉 銀 行	50	156,000	9,260	9,260	
	大 和 証 券	50	217,600	10,880	9,120	
	宮 崎 銀 行	50	180,000	8,750	8,750	
	朝 日 放 送	500	15,000	7,457	7,457	
	間 組	50	40,000	8,400	7,232	
	三 菱 銀 行	50	128,000	6,850	6,850	
	高 知 相 互 銀 行	25,000	240	6,000	6,000	
	そ の 他	44銘柄	652,783	69,798	65,141	
	計		2,140,253	1,415,633	1,343,008	

淀川鋼

投 資	公社債・ 国債及び 地方債	銘 柄	券面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		鉄 道 債 券	52,300 ^{千円}	52,029 ^{千円}	52,029 ^{千円}	
		電 信 電 話 債 券	17,311	12,317	12,317	
		千葉県水道縁故債	27,435	27,435	27,435	
		計		91,781	91,781	
資	そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	摘 要
		興 業 債 券	19,975 ^{千円}		19,975 ^{千円}	
		長 期 信 用 債 券	19,925		19,925	
		不 動 産 債 券	19,950		19,950	
		山一証券ダイヤモンドファンド	17,775		17,775	
		日興証券ユニット	13,094		13,094	
		(大阪証券扱) 日本ユニット	8,379		8,379	
		そ の 他 8 銘 柄	19,930		19,930	
		計	119,027		119,027	

(注) 取得価額算定の基準は上場株式に就いては移動平均による原価法に基く低価法、その他の有価証券は原価法の移動平均法によっている。

(四) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	2,979,742	※1 172,566	17,780	3,134,528	1,422,844	1,711,683	
構築物	308,530	39,896	13,457	334,969	171,862	163,106	
機械装置	9,610,209	※2 447,084	52,300	10,004,993	7,236,348	2,768,645	
船舶	1,366	0	0	1,366	1,298	68	
車輛運搬具	153,400	50,870	9,394	194,876	120,493	74,383	
工具器具備品	945,496	※3 129,931	105,235	970,192	776,986	193,206	
土地	1,330,825	299,870	33,804	1,596,891	0	1,596,891	
建設仮勘定	313,221	※4 1,084,785	551,062	846,945	0	846,945	
計	15,642,791	2,225,001	783,032	17,084,760	9,729,832	7,354,928	

(注) ※1 建物の増加の主なものは、第3淀川寮48,901千円、大阪工場製品倉庫及び雨戸工場建家延長29,387千円、新歌島工場厚生棟15,121千円、泉大津工場倉庫9,548千円である。

※2 機械装置の増加の主なものは、呉工場ブルーイングライン及び小型スリッターライン180,686千円、大阪工場バスロード式釘装填装置12,985千円、泉大津工場20屯電気炉設備77,719千円、ロール旋盤26,003千円である。

※3 工具器具備品の増加の主なものは、金枠37,470千円、インゴットケース24,267千円である。

※4 建設仮勘定の増加の主なものは、市川庄延設備388,880千円、市川瑠璃工場142,434千円、呉工場ブルーイング設備126,439千円、泉大津工場電気炉設備84,069千円、本社ビル新築工事86,000千円である。

建設仮勘定の減少は、本勘定への振替によるものである。

(五) 無形固定資産明細表

無形固定資産については、その金額が資産の総額の百分の一以下であるため、財務諸表規則第120条により、これに関する記載を省略した。

* 淀川鋼 *

(二) 関係会社有価証券明細表

	銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額
株 式	(株) 佐渡島英祿商店	円 50	株 750,000	千円 51,000	千円 51,000	株	千円	株	千円	株 750,000	千円 51,000	千円 51,000
	白 洋 産 業 (株)	50	6,945,000	464,500	464,500					6,945,000	464,500	464,500
	高 知 県 造 船 (株)	50	1,544,510	57,488	57,488			4,000	149	1,540,510	57,339	57,339
	(株) 松本鑄造鉄工所	50	146,000	7,300	7,300					146,000	7,300	7,300
	京 葉 鉄 鋼 埠 頭 (株)	500	304,000	152,000	152,000					304,000	152,000	152,000
	タタ・ヨドガワリミテッド	100 RS	55,000	264,000	264,000					55,000	264,000	264,000
	Galvanizing Industries Ltd (Nigeria)	1 £	60,000	60,983	60,983					60,000	60,983	60,983
	Singapore Galvanizing Industries Ltd	1M\$	300,000	35,532	35,532					300,000	35,532	35,532
	合 計		10,104,510	1,092,803	1,092,803			4,000	149	10,100,510	1,092,654	1,092,654

(注) 1. 取得価額の算定基準は原価法の移動平均法による。

2. 貸借対照表計上額は取得価額による。

3. 主な会社と関係内容

(イ) (株) 佐渡島英祿商店

発行済株式総数 1,500,000 株の 50% を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員の派遣は 3 名

(ロ) 白 洋 産 業 (株)

発行済株式総数 7,400,000 株の 94% を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員派遣は 2 名

(ハ) 高 知 県 造 船 (株)

発行済株式総数 1,920,000 株の 80% を保有し、役員の派遣は 2 名

(ニ) (株) 松本鑄造鉄工所

発行済株式総数 240,000 株の 61% を保有し、役員の派遣は 1 名

(ホ) 京 葉 鉄 鋼 埠 頭 (株)

発行済株式総数 600,000 株の 51% を保有し、役員の派遣は 3 名

(ヘ) Galvanizing Industries Ltd (Nigeria) 及び Singapore Galvanizing Industries Ltd については 11 頁を参照

(ト) タタ・ヨドガワリミテッドについては 12 頁を参照

(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(ヘ) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
白 洋 産 業 ㈱	199,500			199,500	短 期
㈱佐渡島英祿商店	50,000			50,000	短 期
高 知 県 造 船 ㈱	200,640			200,640	長期 日歩2銭3厘 工場担保
計	450,140			450,140	

(ハ) 社債明細表

該当事項なし

淀川鋼

(イ) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 条 件	担 保
富士銀行 大阪支店	240,000	160,000		(30,000) 400,000	設 備 金	49.1 2.3 1 迄の分割返済	新 歌 島 工 場 財 団
"	(1800) 1,800		1800	0	"	45. 9.30 "	大 阪 工 場 "
"	(4200) 5,400		4200	(1200) 1,200	"	46. 6.30 "	有 価 証 券
"	0	100,000		100,000	"	50. 9.30 "	呉 工 場 財 団
大和銀行 大阪支店	200,000			(15,000) 200,000	"	49. 8.31 "	泉 大 津 工 場 財 団
埼玉銀行 大阪支店	0	20,000		20,000	"	50. 9.30 "	大 阪 工 場 財 団
協和銀行 大阪支店	0	50,000		50,000	"	50. 9.30 "	有 価 証 券
安田信託銀行 大阪支店	(28,000) 93,000		14,000	(28,000) 79,000	"	48. 6.19 "	大 阪 工 場 財 団
"	50,000			(8,000) 50,000	"	49. 6.19 "	"
"	50,000			(8,000) 50,000	"	49. 6.19 "	"
"	0	150,000		150,000	"	52.1 2.1 9 "	"
長期信用銀行 大阪支店	60,000	110,000		170,000	"	49. 9.30 "	呉 工 場 財 団
日本興業銀行 大阪支店	70,000	60,000		(14,000) 130,000	"	49.1 0.3 1 "	"
日本不動産銀行 大阪支店	110,000	90,000		200,000	"	49.1 1.3 0 "	"
年金福祉事業団	(646) 16,150		323	(646) 15,827	"	70. 3.20 "	呉 原 家 族 寮
"	(500) 13,250		250	(500) 13,000	"	71. 9.20 "	東 京 目 黒 寮
"	(500) 13,750		250	(500) 13,500	"	72. 9.20 "	西 宮 寮
"	(1,800) 50,400		900	(1,800) 49,500	"	73. 3.20 "	百 島 町 淀 川 寮
"	(616) 17,864		308	(616) 17,556	"	74. 3.20 "	中 野 寮
公害防止事業団	(1,000) 22,500	22,500	5,000	(10,000) 40,000	"	49. 9.20 "	有 価 証 券
日本輸出入銀行	(4,200) 4,200		4,200	0	"	45. 9.30 "	大 阪 工 場 財 団
"	(9,800) 12,600		9,800	(2,800) 2,800	"	46. 6.30 "	有 価 証 券
ミッドランド・アンド・ インタナショナル銀行	(361,300) 361,300		180,650	(180,650) 180,650	"	45.1 1. 9 "	呉 工 場 財 団
ダウ・パンキング コーポレーション	743,130			(371,565) 743,130	"	47. 5.2 9 "	泉 大 津 工 場 財 団 呉 工 場 財 団 (保証銀行に対し)
第一生命	0	50,000		50,000	"	50. 9.27 "	有 価 証 券
三菱信託銀行 大阪支店	0	20,000		20,000	"	52. 9.30 "	"
住友信託銀行 本店	0	50,000		50,000	"	52. 6.1 9 "	"
合 計	(414,362) 2,135,344	882,500	221,681	(673,277) 2,796,163			

(注) ()内は「1年以内に返済すべき長期借入金」で貸借対照表では流動負債に計上している。

(ロ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(㍻) 資本金明細表

銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券取引所名	摘要	
既発行株式	額面株式	普通株	60,000,000株	50円	3,000,000,000株	大阪，東京，名古屋 広島，証券取引所	(関係会社所有株数) ㈱佐渡島英禄商店 91,800株 白洋産業㈱ 2,282,100株
		小計	60,000,000株		3,000,000,000株		
	無額面株式						
		小計					
株式発行のない資本の額							
資本の額			3,000,000,000円				
準備金の資本組入		資本組入額	摘要				
		計300,000,000円	昭和31年2月21日 200,000,000円 昭和37年3月 9日 100,000,000円 } 再評価積立金を資本に組入れた				

(㍼) 資本剰余金明細表

(注) 資本準備金及び再評価積立金について当期中に於て増加額及び減少額がないので
財務諸表規則第124条の規定に依り記載を省略した。

(㍽) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位: 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利益準備金	431,250	18,000		449,250	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
別途積立金	3,382,300	550,000		3,932,300	
配当積立金	33,000			33,000	
計	3,846,550	568,000		4,414,550	

(7) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	3,134,528	82,027	1,422,844	1,711,683	45.4%	27,878	0
	構築物	334,969	12,411	171,862	163,106	51.3	3,951	0
	機械装置	10,004,993	702,865	7,236,348	2,768,645	72.3	223,835	0
	船舶	1,366	0	1,298	68	95.0	0	0
	車両運搬具	194,876	21,649	120,493	74,383	61.8	6,905	0
	工具器具備品	970,192	93,166	776,986	193,206	80.1	29,469	0
	有形固定資産小計	14,640,924	912,118	9,729,832	4,911,092	66.5	292,037	0
無形固定資産		25,443	1,272	21,691	3,752	85.3	396	0
固定資産合計		14,666,367	913,389	9,751,523	4,914,845	66.5	292,433	0
前払費用		79,968	5,838	41,703	38,265	52.1	0	0
合計		14,746,335	919,228	9,793,226	4,953,109	66.3	292,433	0

- (注) 1. 当期減価償却額 919,228 千円の内訳は経費 604,782 千円、販売費及び一般管理費 19,984 千円、営業外費用 2,029 千円、剰余金の減少 292,433 千円である。
2. 減価償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を、前払費用について均等償却を適用している。
3. 当期減価償却額には租税特別措置法の規定による輸出割増償却額 289,428 千円及び新築貸家住宅割増償却額 3,005 千円を含んでいる。
4. 償却範囲額に対する過不足額の累計について財務諸表規則取扱要領第 181 に基き、法人税法施行細則に規定する償却過不足額の翌期への繰越額を累計過不足額として記載する方法によっている。
5. 操業度にかんがみ前期にひきつゞいて増加償却を行った。その金額は「機械装置」702,865 千円の内 119,490 千円である。
6. 無形固定資産には施設利用権及び商標権等を含む。

(カ) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
万 博 出 展 準 備 金	14,880	3,450			18,330	
買換資産特別勘定	551,070	278,320	246,466	35,000	547,924	
賞 与 引 当 金	190,636	193,760	190,636		193,760	
退 職 給 与 引 当 金	542,922	127,274	8,442		661,755	
貸 倒 引 当 金	77,000	94,000		77,000	94,000	
海外市場開拓準備金	482,000	103,700		74,290	511,410	
海外投資損失準備金	147,989			1,777	146,213	
固定資産圧縮引当金	452,489	246,466			698,955	
特 別 償 却 引 当 金	89,961				89,961	
価 格 変 動 準 備 金	198,000	16,000			214,000	
法 人 税 等 引 当 金	503,424	430,000	478,253		455,170	
事 業 税 引 当 金	162,539	144,000	159,029		147,510	
保険差益特別勘定	5,742				5,742	
収用資産特別勘定	0	334,371			334,371	

- (注) 1. 貸倒引当金，海外市場開拓準備金及び海外投資損失準備金のその他減少額は法人税法の洗替計算による戻入額である。
2. 買換資産特別勘定のその他減少額は租税特別措置法第65条の7による。

(二) 主な資産負債及び収支の内容

(昭和45年9月30日現在)

(1) 現金及び預金

9月末に於ける現金及び預金の種類別内訳は次の通りである。

現 金	9,231千円
当 座 預 金	245,793
通 知 預 金	1,401,070
定 期 預 金	994,000
納 税 準 備 金	5,026
別 段 預 金	31
振 替 貯 金	83
計	2,655,233千円

(2) 受 取 手 形

9月末に於ける残高1,459,674千円の内訳は次の通りである。

指定問屋及び扱商社	631,493千円
そ の 他	828,181
計	1,459,674千円

尚9月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和45年10月期日	341,279千円
“ 11月	228,754
“ 12月	343,400
昭和46年 1月	401,891
“ 2月	98,087
“ 3月	40,737
“ 4月	5,526
計	1,459,674千円

(3) 関係会社受取手形

9月末に於ける残高1,955,712千円の内訳は次の通りである。

㈱佐渡島英禄商店	951,772千円
白 洋 産 業 ㈱	924,660
高 知 県 造 船 ㈱	79,280
計	1,955,712千円

尚9月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和45年10月期日	368,254千円
" 11月	366,180
" 12月	361,901
昭和46年 1月	756,115
" 2月	26,397
" 3月	47,465
" 4月	—
" 5月	2,000
" 6月	11,900
" 7月	12,500
" 8月	3,000
" 9月	—
計	1,955,712千円

(4) 売掛金

9月末残高1,574,403千円の内訳は次の通りである。

指定問屋及び扱商社	676,381千円
鉄鋼業	539,674
その他の	358,348
計	1,574,403千円

(5) 関係会社売掛金

9月末残高785,395千円の内訳は次の通りである。

㈱佐渡島英祿商店	550,510千円
白洋産業㈱	234,885
計	785,395千円

尚、売掛金（関係会社を含む）の回収状況を示せば次の通りである。

（単位：千円）

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	回転率
2,546,710	17,372,493	17,559,405	2,359,798	88%	1.4回

注1. 回収率算式 $\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$

2. 回転率算式 $\text{回転率} = \frac{\text{当期発生高} \times 2}{(\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}) \times 1/2}$

淀川鋼

(6) 製 品

9月末残高 2,402,024 千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
亜鉛鉄板他	1,878,428
铸铁ロール他	150,294
そ の 他	373,302
合 計	2,402,024

(7) 原 材 料

9月末残高 1,122,932 千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
ホットコイル	503,094
亜鉛	260,371
スクラップ	125,638
銑鉄	41,435
その他主要材料他	192,394
合 計	1,122,932

(8) 仕 掛 品

9 月末残高 1,366,639 千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
亜鉛鉄板他	966,942
鑄鉄ロール他	356,519
その他の他	43,178
合 計	1,366,639

(9) 貯 蔵 品

9 月末残高 1,149,250 千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
煉瓦類	2,922
機械部品類	18,170
その他補助材料	93,833
合 計	1,149,250

(10) 前 渡 金

9 月末残高 267,561 千円の内訳はメッキプラント他である。

(11) 前 払 費 用

9月末残高116,192千円の内訳は次の通りである。

未経過支払利息	98,387千円
未経過保険料	15,425
そ の 他	2,380
計	116,192千円

(12) その他の流動資産

9月末残高818,000千円の内訳は次の通りである。

① 未 収 入 金	429,875千円
主として、土地売却に関する未収入金等である。	
② 未 収 収 益	47,370千円
(イ) 手 形 金 利	37,746
(ロ) 貸 付 金 利 息	2,948
(ハ) そ の 他	6,676
③ 関係会社貸付金	249,500千円
附属明細表45頁に記載の通りである。	
④ そ の 他	91,255千円
(イ) 仮 払 金	64,853
(ロ) 立 替 金	6,127
(ハ) 貸 付 金	20,275

(13) 貸 倒 引 当 金

9月末残高94,000千円は法人税法施行規則に基き引当てたもので、税法限度額に対し100%実施している。

(14) 有形固定資産

(イ)9月末残高6,507,983千円(建設仮勘定を除く)の内訳及び償却状況は附属明細表に記載の通りである。

(ロ)建設仮勘定

9月末残高846,945千円の内容は主として市川工場延設設備等に対するものである。

(15) 無形固定資産

9月末残高16,336千円の内容は施設利用権3,738千円及び電話加入権8,117千円,借地権4,467千円,その他14千円である。

(16) 投 資

(イ) 投資有価証券

9月末残高1,553,816千円は附属明細表に記載の通りである。

(ロ) 関係会社株式

9月末残高1,092,654千円は附属明細表に記載の通りである。

(ハ) 出 資 金

9月末残高18,210千円の内訳は次の通りである。

紫カントリークラブ	2,000千円
芙蓉観光	2,100
田辺カントリークラブ	2,900
その他の	1,1210
計	18,210千円

(ニ) 長期貸付金

9月末残高9,240千円の内訳は次の通りである。

鉄鋼会館	3,220千円
その他の	6,020
計	9,240千円

(ホ) 関係会社長期貸付金

9月末残高200,640千円は附属明細表に記載の通りである。

(ヘ) 従業員に対する貸付金

37,398千円

(ト) その他の投資

92,724千円

(17) 繰 延 勘 定

前 払 費 用

9月末残高38,265千円の内容は主として、大阪工場水門土地寄附及びスイミングロールに関する技術提携頭金である。

(18) 支 払 手 形

9月末残高4,021,432千円の主な内訳は次の通りである。

ホットコイル	3,402,600千円
その他の材料	391,936
その他の	226,896
計	4,021,432千円

尚、9月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和45年10月期日	1,036,900千円
“ 11月	1,072,950
“ 12月	861,456
昭和46年 1月	978,350
“ 2月	71,776
計	4,021,432千円

淀川鋼

(19) 買 掛 金

9月末残高1,576,279千円の内訳は次の通りである。

ホットコイル	1,101,797千円
燃 料 類	10,597
地 金	38,763
そ の 他	425,122
計	1,576,279千円

(20) 関係会社支払手形及び買掛金

9月末残高4,125,18千円の内訳は次の通りである。

(イ) 関係会社支払手形

白 洋 産 業 ㈱	300,540千円
㈱ 佐渡島英禄商店	31,850
㈱ 松本铸造鉄工所	2,850
計	335,240千円

尚、9月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和45年10月期日	115,902千円
“ 11月	102,617
“ 12月	89,865
昭和46年 1月	10,687
“ 2月	16,169
計	335,240千円

(ロ) 関係会社買掛金

白 洋 産 業 ㈱	64,694千円
㈱ 佐渡島英禄商店	12,585
計	77,279千円

(21) 短期借入金

9月末残高1,100,000千円の内訳は次の通りである。

借 入 先	借 入 金 額	用 途	担 保
富 士 銀 行 大 阪 支 店	600,000千円	運 転 資 金	内200,000千円は大阪工場財団根抵当が設定されている
大 和 銀 行 本 店	300,000	“	内100,000千円は大阪工場財団根抵当が設定されている 内200,000千円は泉大津工場財団根抵当が設定されている
埼 玉 銀 行 大 阪 支 店	150,000	“	な し
協 和 銀 行 大 阪 支 店	50,000	“	な し
計	1,100,000千円		

(22) 未 払 金

9 月末残高 6 9,6 7 7 千円の内訳は次の通りである。

住 宅 公 庫 未 払 金	3,4 3 5 千円
そ の 他	6 6,2 4 2
計	6 9,6 7 7 千円

(23) 法人税等引当金

9 月末残高 4 5 5,1 7 0 千円は法人税及び住民税に対する引当金である。

(24) 事業税引当金

9 月末残高 1 4 7,5 1 0 千円は当期分事業税引当金である。

(25) 未 払 費 用

9 月末残高 3 9 1,7 2 8 千円の内訳は次の通りである。

未 払 販 売 費	1 9 1,7 5 1 千円
未 払 利 息	1 4,2 9 8
未 払 電 力 料	4 8,4 8 7
そ の 他	1 3 7,1 9 3
計	3 9 1,7 2 8 千円

(26) 前 受 金

9 月末残高 7 6 7,2 2 1 千円の内訳は次の通りである。

輸 出 向 亜 鉛 鉄 板 , 磨 帯 鋼 , コ ー ル ド シ ー ト 等	7 3 3,8 0 2 千円
内 需 向 " " "	3 3,4 1 9
計	7 6 7,2 2 1 千円

(27) 関係会社前受金

9 月末残高 2 3 2,4 8 9 千円の内訳は次の通りである。

白 洋 産 業 ㈱	2 2 6,6 9 9 千円
㈱ 佐 渡 島 英 禄 商 店	5,7 9 0
計	2 3 2,4 8 9 千円

(28) 預 り 金

9月末残高21,974千円の内訳は次の通りである。

インバクトローン借入金	1,483千円
源泉所得税	
従業員給与源泉徴収所得税他	20,491
計	21,974千円

(29) 賞 与 引 当 金

9月末残高19,376千円は附属明細表に記載の通りである。

(30) 前 受 収 益

9月末残高2,054千円は主として受取金利の未経過分である。

(31) 1年以内に返済すべき長期借入金

9月末残高12,106千円は附属明細表に記載の通りである。

(32) 1年以内に返済すべき外貨借入金

9月末残高5,522千円は附属明細表に記載の通りである。

(33) 1年以内に支払うべき国有財産買取未払金

9月末残高40,260千円の内訳は固定負債の「国有財産年賦買取未払金」の内訳に記載の通りである。

(34) その他の流動負債

9月末残高9,650千円の内訳は次の通りである。

(イ) 従業員に対する短期債務(社内積立預金)	120,941千円
(ロ) 設備関係支払手形	820,085

(注) 上記設備関係支払手形の期日別内訳は次の通りである。

昭和45年10月期日	52,090千円
” 11月	77,750
” 12月	41,873
昭和46年 1月	127,216
” 2月	52,156
計	820,085千円

(ハ) そ の 他	24,011千円
-----------	----------

(35) 長 期 借 入 金

9月末残高1,751,321千円は附属明細表に記載の通りである。

(36) 外 貨 借 入 金

9 月末残高 3 7 1.5 6 5 千円は附属明細表に記載の通りである。

(37) 退職給与引当金

9 月末残高 6 6 1.7 5 5 千円は附属明細表に記載の通りである。

(38) 国有財産年賦買取未払金

当該未払金は呉工場に於ける国有土地、建物買取の未払金であり、9 月末の未払額は下記 2 契約を併せて 4 0,2 6 0 千円であるが、2 契約共に返済期限が 1 年以内に到来するので「1 年以内に支払うべき未払金」として表示した。

① 工場土地・建物・工作物買取契約

(イ) 買取契約年月日 昭和 3 6 年 2 月 1 6 日

(ロ) 買取物件及び買取金額

土 地	4 6,0 7 5 m ²	6 1,0 1 3 千円
建 物	2 5,8 4 2 m ²	2 0 8,9 1 5
工 作 物		6,0 5 4
計		2 7 5,9 8 2 千円

(ハ) 支 払 条 件

① 1 0 年年賦支払 昭和 3 7 年から昭和 4 6 年の 1 0 年間

② 金 利 年 7 分 5 厘

③ 担 保 未払金額に対し呉工場財団抵当権設定

④ 即 納 金 2 5,9 8 2 千円

(ニ) そ の 他

9 月末の未払額は 2 5,0 0 0 千円である。

② 工場用地・建物・買取契約

(イ) 買取契約年月日 昭和 3 8 年 5 月 2 4 日

(ロ) 買取物件及び買取金額

土 地	2 3,9 1 5 m ²	5 1,4 5 2 千円
建 物	1 9,6 2 5 m ²	8 5,1 4 4
囲 障 外		8 7 0
計		1 3 7,4 6 6 千円

(ハ) 支 払 条 件

① 8 年年賦支払 昭和 3 9 年から昭和 4 6 年の 8 年間

② 金 利 年 7 分 5 厘

③ 担 保 未払金額に対し所有有価証券差入

④ 即 納 金 1 5,3 8 6 千円

(ニ) そ の 他

9 月末の未払金額は 1 5,2 6 0 千円である。

(三) そ の 他

金 繰 り 状 況

(1) 当期中の金繰り状況

(単位：千円)

摘 要		月 別	4 5年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
前月繰越高			3,565,939	3,152,835	2,717,085	2,758,027	2,785,129	2,328,302	
収入の部	営業収入		2,472,018	2,846,132	2,802,679	2,764,535	2,694,332	2,660,542	16,240,238
	借入金		100,000	340,000	150,000	142,500	130,000	320,000	1,182,500
	その他		110,484	340,590	357,741	48,670	277,642	279,168	1,414,295
	計		2,682,502	3,526,722	3,310,420	2,955,705	3,101,974	3,259,710	18,837,033
支出の部	物件費		1,954,981	1,943,095	2,128,151	1,700,368	1,960,531	1,916,102	11,603,228
	人件費		1,548,766	1,962,229	1,847,011	450,379	207,810	191,361	13,853,566
	経費		513,111	418,996	439,069	444,344	451,034	447,525	2,714,079
	設備費		284,041	200,674	268,081	154,294	741,331	187,916	1,836,337
	借入金返済		0	180,650	96,000	75,000	75,000	95,031	521,681
	その他		188,597	1,022,828	153,476	104,218	123,095	94,844	1,687,058
	計		3,095,606	3,962,472	3,269,478	2,928,603	3,558,801	2,932,779	19,747,739
翌月繰越高			3,152,835	2,717,085	2,758,027	2,785,129	2,328,302	2,655,233	

(2) 今後の資金計画

昭和45年10月以降6ヶ月の資金計画を記せば次の通りである。

(単位：千円)

摘 要		月 別	4 5年10月~12月	4 6年1月~3月	計
前月繰越高			2,655,233	2,996,283	
収入の部	営業収入		8,657,000	8,107,000	16,764,000
	借入金		1,309,700	550,000	1,859,700
	その他		763,000	705,000	1,468,000
	計		10,729,700	9,362,000	20,091,700
支出の部	物件費		5,554,000	5,944,000	11,498,000
	人件費		915,000	600,000	1,515,000
	経費		1,402,000	1,455,000	2,857,000
	設備費		878,000	909,000	1,787,000
	借入金返済		2,376,500	2,765,940	5,142,440
	その他		1,402,000	350,000	1,752,000
	計		10,388,650	9,534,594	19,923,244
翌月繰越高			2,996,283	2,823,689	